NISA対象
成長投資枠

<お知らせ> 2025年12月1日付で、組入投資信託証券の名称が「アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」から「アンカー・ノムラ米国エッセンシャル債券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」へ変更となりました。

月次レポート

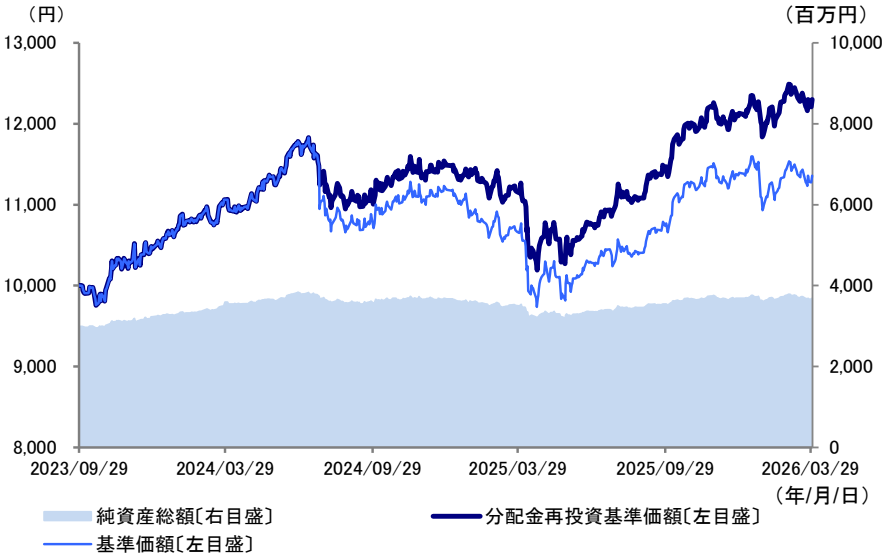
明治安田米国レベニュー債オープン（為替ヘッジなし）《愛称》エッセンシャルボンド

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年 3月31日
資料作成日：2026年 4月14日

【日本経済新聞掲載名】米国レベ債

基準価額・純資産総額の推移



※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

設定日	2023年9月29日
信託期間	無期限
決算日	毎年1月、7月の各25日 （休業日の場合は翌営業日）
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

基準価額・純資産総額

基準価額	11,361円
前月末比	−76円
純資産総額	3,688百万円

分配金実績

第1期	2024/07	300円
第2期	2025/01	200円
第3期	2025/07	180円
第4期	2026/01	190円
―	―	―
設定来累計		870円

※ 分配金は10,000口あたりの税引前の金額
※ 分配金は増減したり支払われないことがあります。

期間別騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	−0.7%	1.4%	7.3%	10.4%	―	23.0%

※ 騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

基準価額の要因分析

基準価額騰落額（前月末比）	−76円
組入投資信託証券	−69円
債券要因	−354円
インカムゲイン	45円
キャピタルゲイン	−399円
為替要因	290円
その他	−5円
分配金	―
信託報酬等	−7円

※ 要因分析の内訳は、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社からのデータを基に明治安田アセットマネジメントが作成しています。

※ 要因分析は、基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※ 組入投資信託証券は、アンカー・ノムラ米国エッセンシャル債券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の要因分析を指し、明治安田マネープール・マザーファンドの要因分析は、信託報酬等に含まれます。

※ その他には組入投資信託証券における分配金・信託報酬等を含みます。

資産別構成

	比率
アンカー・ノムラ米国エッセンシャル債券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	99.1%
明治安田マネープール・マザーファンド	0.3%
短期金融資産等	0.6%

※ 比率は純資産総額に対する割合です。

設定・運用は
明治安田アセットマネジメント

最終ページの「当資料ご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

NISA対象
成長投資枠

<お知らせ> 2025年12月1日付で、組入投資信託証券の名称が「アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」から「アンカー・ノムラ米国エッセンシャル債券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」へ変更となりました。

月次レポート

明治安田米国レベニュー債オープン（為替ヘッジなし）《愛称》エッセンシャルボンド

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年 3月31日
資料作成日：2026年 4月14日

【日本経済新聞掲載名】米国レベ債

組入投資信託証券の状況

以下は、国内籍私募投資信託証券「アンカー・ノムラ米国エッセンシャル債券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の資産状況を掲載しています。ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社より提供された現地月末営業日のデータを基に、明治安田アセットマネジメントが作成しています。

ポートフォリオの特性

複利最終利回り	5.3%
直接利回り	4.8%
修正デュレーション	10.2
平均クーポン	4.4%
平均格付	AA-

※ 複利最終利回りおよび直接利回りは実際の投資家利回りとは異なります。

※ 平均格付は、基準日時点の構成銘柄に係る格付を加重平均したものであり、当ファンドの格付ではありません。

資産別構成

	比率
外国債券	96.8%
短期金融資産等	3.2%

債券種別／課税区分別構成

	比率
レベニュー債	96.8%
課税	95.6%
非課税	1.2%

格付別構成

	比率
AAA	12.5%
AA	46.5%
A	31.8%
BBB	5.9%
BB以下	―

業種別構成

	比率
1 病院	28.2%
2 輸送	25.6%
3 電力	12.2%
4 教育	11.4%
5 上下水道	7.5%
6 その他	11.9%

組入上位10銘柄

銘柄数：88

	銘柄名	州	業種	複利最終利回り	クーポン	償還日	比率
1	NTE モビリティ・パートナーズ	テキサス	輸送	5.453%	3.922%	2049/12/31	1.9%
2	オクラホマ州開発金融公社	オクラホマ	産業・環境対策	5.389%	5.087%	2052/2/1	1.7%
3	パワーサウス電力事業組合	ジョージア	電力	6.015%	7.055%	2057/4/1	1.5%
4	ウィリス・ナイトン・メディカルセンター	ルイジアナ	病院	6.035%	4.813%	2048/9/1	1.5%
5	サッター・ヘルス	カリフォルニア	病院	5.718%	5.547%	2053/8/15	1.5%
6	フットヒル・イースタン輸送道路公社	カリフォルニア	輸送	5.531%	4.094%	2030/1/15	1.5%
7	セントラル テキサス地域モビリティ局	テキサス	輸送	4.986%	3.593%	2030/1/1	1.5%
8	マウント・ニタニー・メディカルセンター	ペンシルベニア	病院	5.853%	3.799%	2052/11/15	1.4%
9	コミュニティ・ヘルス・ネットワーク	インディアナ	病院	5.980%	3.099%	2050/5/1	1.4%
10	カリフォルニア大学メディカルセンター	カリフォルニア	病院	5.935%	3.706%	2119/11/15	1.4%

※ 繰上償還条項が付与されている銘柄の償還日は、最初の繰上償還可能日を表示しています。

※ 比率はすべて、国内籍私募投資信託証券の純資産総額に対する割合です。
※ 格付は、S&P、ムーディーズおよびフィッチが付与する最も高い格付を採用し、S&P表記としています。S&Pについては最終ページの「当資料ご利用にあたっての留意事項」をご参照ください。
※ 業種は、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の分類に基づきます。
※ 複利最終利回りおよび修正デュレーションは、繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

<お知らせ> 2025年12月1日付で、組入投資信託証券の名称が「アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」から「アンカー・ノムラ米国エッセンシャル債券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」へ変更となりました。

月次レポート

明治安田米国レベニュー債オープン（為替ヘッジなし）《愛称》エッセンシャルボンド

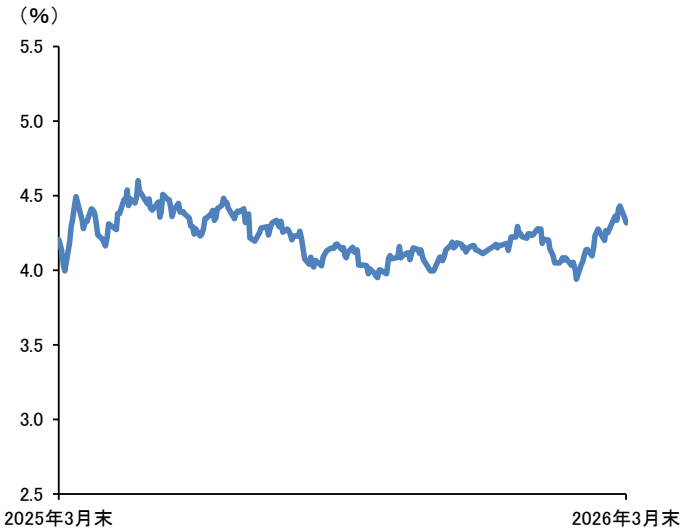
追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年 3月31日
資料作成日：2026年 4月14日

【日本経済新聞掲載名】米国レベ債

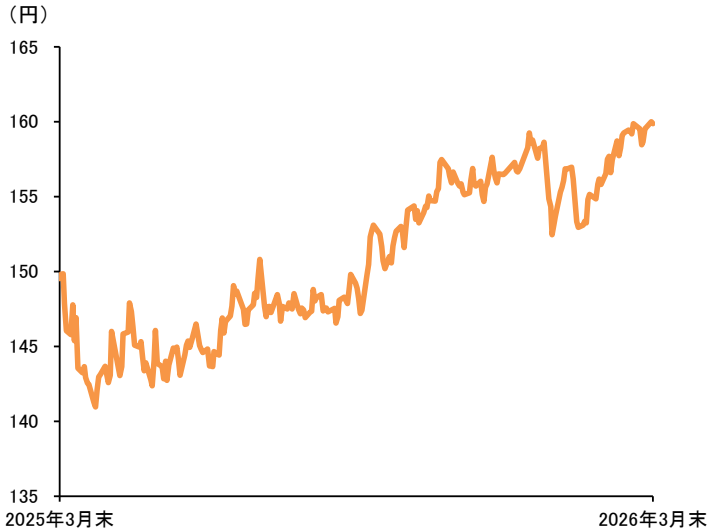
参考情報（過去1年）

米国10年国債利回りの推移



※ 出所：Bloomberg

為替レートの推移（米ドル／円）



※ 為替レートは、一般社団法人資産運用業協会が定めたレートで、投資信託の基準価額の算出の際に用いています。

市場動向

3月の米国長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。2月末に米国・イスラエルによるイランへの軍事的関与をきっかけに中東情勢が緊迫化し、原油価格が上昇したことを受けて、エネルギー価格を通じたインフレ懸念が高まりました。これにより利下げ観測が後退し、月間では債券が売られる展開となりました。また、月半ばに開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）では政策金利が据え置かれ、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が利下げに慎重な姿勢を示したことから利下げ観測がさらに後退し、債券売りを促しました。

米国のレベニュー債市場では、米国長期金利の動きを反映し、利回りは上昇しました。

為替については、月間を通じて円安米ドル高となりました。上旬には、中東情勢の緊迫化を背景に安全資産としてドルが選好され、中旬にはFRB議長による利下げに慎重な姿勢が改めて意識され、日米金利差の観点から円安要因となりました。さらに下旬には、中東紛争長期化に伴うエネルギー価格上昇による日本の貿易収支悪化への懸念から、円売り圧力が強まりました。

※上記内容は、組入投資信託証券を当ファンドへ反映した期間の内容です。

運用状況

【当ファンド】

基準価額は、組入投資信託証券であるアンカー・ノムラ米国エッセンシャル債券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の基準価額が下落したことにより、下落しました。投資信託証券への投資比率を高位に維持しました。

【組入投資信託証券】

インカム収入および為替がプラスに寄与したものの、保有債券価格の下落がマイナスに影響し、組入投資信託証券の基準価額は下落しました。保有債券（米ドルベース）については、債券利回りの上昇を受け、デュレーションが長めの保有銘柄を中心に債券価格が下落しました。業種別では、病院セクターなどの債券価格の下落が基準価額にマイナスに影響しました。

3月は、おおむね先月のポートフォリオを維持しました。

今後の運用方針

引き続き、レベニュー債の利回りは魅力的な水準にあり、発行体の信用力も総じて健全であることから、投資妙味の高い環境が続いていると考えています。

中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇は世界景気減速懸念や市場の変動性を高めていますが、保有銘柄は生活の基盤となる事業が裏付けとなっているため、景気動向に左右されにくい安定した収益が期待できます。今後も徹底した個別銘柄調査を通じて、安定した事業と強固な財務基盤を有し、中長期でインカム収入が見込めるレベニュー債の発掘に努めます。金利は当面レンジ内で推移しつつ、2026年末にかけて低下すると想定しており、レベニュー債市場の変動性が高まる局面を投資機会として活用する方針です。

明治安田米国レベニュー債オープン（為替ヘッジなし）

≪愛称≫エッセンシャルボンド

追加型投信／海外／債券

ファンドの目的

明治安田米国レベニュー債オープン（為替ヘッジなし）（以下、「当ファンド」ということがあります。）は、米国の債券に実質的に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

●特色①

組入投資信託証券を通じて、主として米国の州・地方政府や公共機関が公共施設の管理や運営等を目的に発行する債券（以下、「レベニュー債」といいます。）に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
・組入投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持します。

■当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は以下の通りです。

ファンドの名称	主要投資対象
アンカー・ノムラ米国エッセンシャル債券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	米国レベニュー債
明治安田マネープール・マザーファンド	わが国の公社債等

・レベニュー債とは
米国の地方債の一種で、ライフライン、道路、橋、学校、病院など、地域社会を改善する公共の目的やインフラを支えるために発行される債券で、それら特定の事業やプロジェクトから得られる利用料・収入を債券の返済原資とする債券です。

●特色②

実質組入債券は、取得時においてBBB格相当以上の格付を取得している債券を投資対象とします。

●特色③

投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析、発行体の財務分析、バリュエーション分析等を行い、信用リスク、流動性および分散投資に配慮しながら、ポートフォリオを構築します。

●特色④

組入投資信託証券の運用は、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社が行います。なお、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社は、当該組入投資信託証券の主要投資対象であるアンカー・ノムラ米国エッセンシャル債券マザーファンドについて、その運用の指図に関する権限の一部をノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズに委託します。

●特色⑤

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

分配方針

年2回（1月、7月の各25日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
・収益分配金額は、信託財産の成長に資することを目的に、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの**運用により信託財産に生じた運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。**
したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。**
投資信託は預貯金と異なります。
なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

債券価格変動リスク	債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。 ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性リスク	有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来的な価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

信用リスク	<レベニュー債> 特定の事業から生じる収入等を元利金の支払い財源としていますので、元利金の支払いの裏付けとなる特定の事業が不振となった場合等には、当該レベニュー債の価格が下落し、ファンドの基準価額を下げる要因となります。また、米国地方債にかかる税制が変更された場合等には、米国地方債の価格に影響を与え、ファンドの基準価額を下げる要因となります。 <有価証券一般> 投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。取引の相手方に債務不履行等が起こった場合、その影響を大きく受け、ファンドの基準価額を大幅に下げる要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
  投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
  分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

明治安田米国レベニュー債オープン（為替ヘッジなし）

≪愛称≫エッセンシャルボンド

追加型投信／海外／債券

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。） ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに販売会社が受付を完了した分を当日の申込みとします。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問合わせください。
購入・換金申込不可日	下記のいずれかに該当する場合には、申込みの受付を行いません。 ・申込受付日および申込受付日の翌営業日がニューヨークの銀行の休業日 ・換金代金の支払い等に支障をきたす可能性があると委託会社が判断して定める日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金申込を取消すことがあります。
信託期間	無期限（2023年9月29日設定）
繰上償還	組入投資信託証券（投資対象ファンド）が存続しないこととなったとき、または信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、その他この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年1月25日および7月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 **※当ファンドは、NISAの「特定非課税管理勘定（成長投資枠）」の対象です。** 販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、年0.737%（税抜0.67%）の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 **内訳** 配分 ／ 料率（年率） 委託会社 ／ 0.275%（税抜0.25%） 販売会社 ／ 0.44%（税抜0.4%） 受託会社 ／ 0.022%（税抜0.02%） 投資対象とする投資信託証券*1 ／ 0.4565%（税抜0.415%）程度*2 実質的な負担*1 ／ **1.1935%（税抜1.085%）程度** *1 有価証券届出書提出日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。 *2 上記の料率は、投資対象とする投資信託証券の信託報酬となります。また、有価証券の売買手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税等がかかるため、上記の信託報酬を実質的に上回る場合があります。 （前記は、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。）
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.0055%（税抜0.005%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。

・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して ……20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して ……20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出型年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

明治安田米国レベニュー債オープン（為替ヘッジなし）
《愛称》エッセンシャルボンド

追加型投信／海外／債券

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	
銀行							
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○				
証券会社							
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○				

当資料ご利用にあたっての留意事項

○ 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

○ 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

○ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

○ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

○ 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

○ 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

○ 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

○ 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

○ Copyright © 2024 by Standard & Poor’s Financial Services LLC. All rights reserved.本稿に掲載されているコンテンツ（信用格付、信用関連分析およびデータ、バリュエーション、モデル、ソフトウエア、またはそのほかのアプリケーションもしくはそのアウトプットを含む）及びこれらのいかなる部分（以下「本コンテンツ」）について、スタンダード＆プアーズ・フィナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーまたはその関連会社（以下、総称して「S&P」）による事前の書面による許可を得ることなく、いかなる形式あるいは手段によっても、修正、リバースエンジニアリング、複製、頒布を行うこと、あるいはデータベースや情報検索システムへ保存することを禁じます。本コンテンツを不法な目的あるいは権限が与えられていない目的のために使用することを禁じます。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社　ファンドの運用の指図等を行います。
明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405 号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

＜ファンドに関するお問い合わせ先＞
明治安田アセットマネジメント株式会社
フリーダイヤル 0120－565787（営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス　https://www.myam.co.jp/

受託会社　ファンドの財産の保管および管理等を行います。
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社　ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。
販売会社一覧をご覧ください。